

第 1994 回定例研究会報告要旨（10 月 7 日）

地域活性化の視点からみた退職 （アメニティ）移動 ——研究動向と日本における展望——

（國學院大學経済学部）田原 裕子

「高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられるように」。多くの自治体が福祉政策の目標として掲げているフレーズである。従来、日本では引越は進学や就職、あるいはマイホームの取得のために行うものであり、そうしたきっかけのない高齢者は定住するものと思われてきた。また、このことの裏返しで、高齢者が転入してくることは否定的に捉えられることが多い。福祉ニーズを抱える高齢者が新たに転入することによって自治体財政が圧迫されるというのがその理由である。

だが、海外に目を転じると、アメリカ合衆国では高齢者の転入は「非大都市圏における成長産業」「（職場を用意しなくてよい分、環境への負荷が少ない）クリーン産業」と評価され、サンベルトを中心に高齢者の誘致に積極的に取り組む自治体が多い。高齢者の移動による所得移転効果はフロリダ州で年間 35 億ドルにのぼるのに対して、ニューヨーク州は 20 億ドルの損失という試算もある。

とはいえ、高齢者であれば誰でも歓迎されるというわけではない。自治体が求めているのは若くて、健康で、経済的にゆとりのある高齢者である。

高齢期の居住地移動についてライフステージの変化に注目してモデル化を行ったリトワクとロンジーノは、高齢期の移動を三つのステージに整理した。退職前後の若くて健康な時期に第二の人生を楽しむために行なわれる移動（第一ステージ）、配偶者との死別や健康上の不安から家族のサポートを求めて行なわれる移動（第二ステージ）、入院や入所のための移動（第三ステージ）である。この第一ステージの移動が地域に金と雇用をもたらす存在として注目されているのである。

また、先進国の高齢人口移動の時間的・空間的变化を比較したロジャースは、イギリスや合衆国などが、経済成長と社会保障の充実に伴って、高齢期の移動が不活発な状況→特定の地域のリタイアメントコミュニティ（以下 RC）への移動が活発化する状況→RC が国中に広く立地するようになり、高齢者の移住先が分散する状況、という変化を共有していることを指摘した。高齢人口移動転換仮説と名付けられたこの考え方に照らすと、日本は高齢化の進展や社会保障の充実に比べて、退職前後のアメニティ移動が不活発な状況にあるといえる。

合衆国においてとくに退職移動が活発な理由としては、国土の広さに伴う気候の違い、州や地方政府による税制の違い、犯罪発生率の地域差、民間ディベロッパーによる魅力的な物件の提供、そしてアメリカ人のチャレンジ精神などが挙げられる。

一方、これまでは話題や期待が先行していた日本の退職移動であるが、人口減少社会の到来と団塊の世代の大量退職をきっかけに大きく転換する可能性がある。周知のように団塊の世代は両親の疎開・復員先で生まれ育った人が多いため、前後の世代と比べて絶対数の上でも、割合の上でも地方出身者が多い。けれども高度経済成長期に就職期を迎えた彼らの多くが大都市で就職し、現在でも過半数が三大都市圏で生活している。このふるさとと現住地を異にする膨大な人口に過疎自治体の期待が寄せられつつある。

退職者をターゲットとした定住事業の草分け的取り組みが島根県西ノ島町の「シルバーアルカディア事業」である。50 歳以上のペアを対象として 1994 年から受け入れを始めた同事業により、現在までに 30 世帯 60 名が移住したという。最近ではこうした動きに追随する自治体も増えてきた。

意識調査によると、定年帰農・Uターンや退職移動を希望する団塊の世代の割合は 3～4 割に達すると言われている。漠然とした希望を現実の移動に結びつけることができるかどうか、それぞれの地域の手腕が試されよう。